

平成 7 年度地域特産種(キジハタ)

量産放流技術開発事業(抄録)

山本浩二・團 昭紀・廣澤 晃・宮田 匠

目 的

本事業は、沿岸地域特産の漁業資源増大、栽培漁業の地域定着化を目的として、昭和 63 年から平成 4 年までの 5 年間実施された地域特産種増殖技術開発事業が終了し、引き続き平成 5 年度から 5 ケ年計画で国補事業として開始された。本県では前事業から、本県地先の定着性魚類であり、高級魚として流通しているキジハタを対象として事業を実施している。

詳細は平成 7 年度地域特産種量産放流技術開発事業(魚類・甲殻類グループ)総合報告書、徳 1～徳 17(1996)に掲載している。

平成 7 年度成果の概要

1 種苗生産技術開発

ウイルス性神経壊死症(以下 VNN と記す)対策として、前年度に引き続き PCR 法を用いた親魚のウイルス検査を実施し採卵を行った結果、親魚よりウイルスは検出されることなく、3,251 千粒の浮上卵を得ることができた。また、産卵前期及び後期に得られた卵を用いた 2 回の種苗生産では、全長 28.73～34.96mm の稚魚をそれぞれ 14,700 尾及び 4,300 尾生産するに至った。生産期間中には稚仔魚のサンプリングを行い、PCR 法で VNN ウイルスの検査を行ったがウイルスは検出されなかった。

2 中間育成技術開発

当場で生産した稚魚 19,000 尾について、4×4×2m 海面小割生簀 1 面と場内 50t 水槽に設置した 2×2×1m で海面小割生簀 4 面で中間育成を実施した。場内の 2 小割は UV 殺菌海水を使用し、他は生海水で育成した。その結果、海面小割生簀では細菌感染症が発生し、最終的な生存率が 36%と低いものとなってしまった。また、場内の結果は UV 殺菌海水を用いた飼育群で細菌感染症は発生しなかったものの共食いで大きな減耗が発生した。しかし、生海水で飼育した群は、細菌感染症は発生したものの投薬効果が大きく最終的な生存率は 70%であった。

3 資源添加技術開発

当場で生産し中間育成を終了したキジハタ稚魚 7,000 尾の右腹鰭切除を行い、堂浦地先に放流した。放流地点は、漁業者からキジハタ稚魚に関する情報が得られたため、過去に天然稚魚が多く生息していたと思われる場所に放流した。放流後は追跡調査を実施し放流稚魚の行動、移動、減耗状況等を観察した。放流時及び放流直後の潜水観察においては、昨年までと同様稚魚の動きが鈍くカサゴによる食害は観察されたが、稚魚の隠れる場所が多く、減耗の割合は少ないように観察された。

今後の計画

種苗生産については、PCR 法による親魚・稚仔魚のウイルス検査及び産卵前後期の卵を用いた種苗生産において、ウイルスの検出及び発生は見られなかったが、未だ感染経路、決定的な防除対策が不明な現状を考えると引き続き検査・防疫態勢を続けていく必要があるものと考えられる。また、VNN 以外の問題についても生存率の向上のためにはふ化後 10 日目までの初期減耗、20 日前後からの異常斃死等についても検討が必要である。

中間育成については、種苗数の増大及び将来の漁協移管を考慮すると海面小割での育成が不可欠であり、細菌感染症、共食い等の問題を解決するための方策が必要である。また、資源添加とも関連するが、放流初期の減耗を軽減するための方法として、中間育成の段階から稚魚に環境適応能力を持たせるような育成方法の開発が必要である。

資源添加においては、現状では放流する種苗の数が少ないため再捕報告が得られていないが放流稚魚の行動、移動等をさらに細かく調査し効果的な放流を行っていかなければならない。